

特色ある共同利用・共同研究拠点 期末評価結果

大学名	学校法人 早稲田大学	研究分野	地域研究
拠点名	イスラーム地域研究拠点		
学長名	田中 愛治		
拠点代表者	桜井 啓子		

1. 拠点の概要 ※期末評価報告書より転記

[拠点の目的]

当拠点・早稲田大学イスラーム地域研究機構の目的は、現代問題への歴史的なアプローチと地域間比較の手法を活用した「イスラーム地域研究」という独自のアプローチを通じて、イスラームとイスラーム文明に関する実証的な知の体系を築くことである。研究に際しては、宗教学、政治学、経済学、歴史学、社会学、文化人類学など多様なディシプリンを用いて、イスラームとイスラーム地域に関わる実証的な研究を積み重ね、日本独自の奥行きのあるイスラーム地域研究の確立を目標に据える。

21世紀に入ると、ニューヨークとワシントンでの同時多発テロ（2001年9月）を皮切りに、米英軍の空爆によるターリバーン政権の崩壊（同年12月）や同じ米英軍の侵攻によるフセイン政権の崩壊（2003年4月）など、世界を揺るがす重大事件が相次いで発生した。そして2011年になると、チュニジアの権威主義政権の崩壊に触発されて、エジプトでも長期政権が崩壊し、その後もイエメン、バハレーン、シリアで政変が起きた。これらの国々は、今後民主的体制に移行するのか、それとも内戦化するのか、イスラーム主義勢力は再び活発化するのかなど、中東地域は依然として多くの問題を抱えており、こうした諸問題を理解することが急務となっている。そのために、現代問題へと至る歴史的経緯の解明と多様なディシプリンを用いた諸地域とイスラームと各地域社会との関係を実証的に明らかにすることが研究者コミュニティと社会から求められており、それに応えるような研究を推進することが本拠点のミッションである。

[拠点における成果及び目的の達成状況]

平成25年度に当拠点が共同利用・共同研究拠点として再認定を受けた後も、シリア・イラク情勢の悪化、いわゆる「イスラーム国」の登場と崩壊、中東出身者による欧州でのテロなど、中東・イスラーム地域においては、今なお世界情勢を揺るがす深刻な問題が多発している。こうした現状に対して、当拠点は、単なる現状分析を超えて、諸事象の背後にある諸問題を、歴史的アプローチや地域間比較の手法を用いて明らかにしてきた。

具体的には、平成25年度から平成27年度にかけて、当拠点は、人間文化研究機構（NIHU）プログラム・イスラーム地域研究の中心拠点として、国内外の研究者の研究成果を総合するとともに、海外13か国の研究者が集う国際会議や、国内研究者70余名が結集する合同集会等を主催した。また、日本学術振興会によるアジア・アフリカ学術基盤形成事業および研究拠点形成事業（B.アジア・アフリカ学術基盤形成型）にも採択され、マラヤ大学およびニューヨーク大学アブダビ校と、イスラームと多文化共生に関わる共同研究を実施し、その成果を英文報告集として出版した。

平成28年度から平成30年度にかけては、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～拠点機能強化支援～」の採択を受け、当拠点を中核とするイスラーム地域研究の国際ネットワークの構築に取り組み、イスラーム圏の大学・研究機関およびそれらに所属する研究者とともに国際共同研究を実施した。本期間中、当拠点は、多数の国際会議やセミナーを国内外で実施した（早稲田大学：2016年11月、12月、2017年10月、12月、2018年7月、11月、12月、キルギス共和国：2018年3月、カザフスタン共和国：2018年9月）。さらに、国際共同研究の成果を共有・総括するために、2018年9月、早稲田大学において共同研究に従事する国内外の研究者が一堂に会する国際シンポジウム Comparative Studies of Islamic Areas: New Actors, Fresh Angles を開催し、研究成果公開に向けた意見交換を行った。

国際共同研究の推進と並んで、国内研究者によって組織される公募型共同研究（以下、公募研究）にも精力的に取り組んだ。平成25年度から平成30年度までの6年間に採択・実施された公

募研究は10件にのぼる。テーマ別では、歴史、都市と環境、政治経済、宗教文化と観光、国際関係、現代政治体制、対日関係やイスラーム考古学といった、既存の地域・時代区分やディシプリンを横断する多彩な課題が採択されるとともに、研究実施体制においても、人文社会系の研究者のみならず、理系研究者をも含む学際的な研究チームを組織することで、新たな研究テーマを開拓した。また、民間助成を受け、地球環境・生態系・建築・地域研究等の異なる専門の研究者による異分野融合型研究を推進し、その成果をシンポジウム等で発信し、新たな可能性を提示することで研究者コミュニティに貢献した。

また、平成25年度から平成26年度には、人間文化研究機構と日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費）により「大日本回教協会旧蔵写真資料データベース」、「フスタート遺跡出土遺物データベース」等、計4つのデータベースを作成し、本拠点のウェブ上で公開した。特に「大日本回教協会旧蔵写真資料」は海外からのアクセスが多く、海外の研究雑誌に資料が利用されるなど、国際的にも高い評価を得ている。

【機能強化支援が拠点の当初目的の達成に与えた効果】

以下に述べるように、平成28年度の機能強化支援への採択は、当拠点を中心とするイスラーム地域研究の国内ネットワークの構築という当初の目標を、当拠点をハブとするイスラーム地域研究の国際共同研究ネットワークへと進化させるうえで、大きな効果をもたらした。

上述の通り、平成27年度まで、当拠点は、人間文化研究機構（NIHU）プログラム・イスラーム地域研究の中心拠点として、早稲田大学・東京大学・上智大学・東洋文庫・京都大学に設置された5つの研究拠点の連携推進と研究事業の総括を行った。平成28年度から平成30年度にかけては、機能強化支援のバックアップを受けることで、従来培った国内研究者ネットワークを活用しつつ、当拠点を中核とするイスラーム地域研究の国際ネットワークの構築と国際社会に通用する研究発信能力の強化を前面に打ち出した研究活動を実施した。具体的には、5つの国際共同研究班（湾岸、エジプト、イラン、トルコ、中央アジア）を組織し、各地域の大学・研究者との研究協力体制を構築し、新たな国際共同研究のスタイルの構築・新たな研究領域の開拓に取り組んだ。

国際共同研究を推進するに当たって、研究成果の英語による発信を強化すべく、平成28年度より、当拠点が毎年刊行する『イスラーム地域研究ジャーナル』を縦書きから横書きに変更した。その結果、同誌における英語論文掲載本数は、平成28年度（2本）、平成29年度（3本）、平成30年度（6本）へと毎年、確実に増加した。

2. 評価結果

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

（評価コメント）

当該拠点は、現代問題への歴史的なアプローチと地域間比較の手法を活用した独自のアプローチにより、イスラームとイスラーム文明に関する実証的な知の体系を築くことを目的として、拠点活動を概ね順調に行っており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、公募型共同研究では、既存の地域・時代区分や分野を越えた学際的な課題に取り組むとともに、イスラーム圏の大学・研究機関やその研究者との国際共同研究を主導するなど、国際ネットワークの構築にも成果を上げている。

拠点側の希望により認定の更新は行わないものの、当該拠点において収集された資料や、構築された国際ネットワークなどの成果が、引き続き、当該研究分野の発展に役立てられていくことを望みたい。